

[15] レバノン

1. レバノンの概要と開発課題

(1) 概要

レバノンは、1943年にフランスから独立後、内戦が始まる前の1970年代半ばまでは、中東地域のビジネス・金融センターとして首都ベイルートを中心に繁栄した。しかし、1975年から1990年まで続いたレバノン内戦は、レバノンに甚大な物的破壊のみならず、国内の各政治グループの間に埋めがたい亀裂と相互不信をもたらした。1990年の内戦終了後は、幾度の危機にさらされながらもレバノンは国内の復興を少しずつ進めている。

政治面では、2005年2月のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件以降、政治グループ間の対立が激しかったが、2008年5月にスレイマン大統領の選出後、2009年6月には国会総選挙が平穏裡に行われ、さらに同年11月にはハリリー首相を中心とする挙国一致内閣が誕生するなど、近年国内政治は比較的平穏を保っている。他方、レバノンは、パレスチナ難民約42万人（レバノン全人口の約1割に相当）を抱え、パレスチナ難民問題の歴史的経緯及び微妙な国内宗派バランスへの配慮から、人口比率に影響を与えかねないこれら難民のレバノン国内への定住は認められないとの立場を堅持してきている。このため、他の近隣諸国の対応とは異なり、レバノンにおけるパレスチナ難民は、不動産所有や就労等の様々な社会的権利の制約を受けており、恒常的な貧困状態にあるため、我が国を含む国際社会が主にUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）を通じた支援を行っている。

経済面では、内戦や2006年のイスラエルとの紛争により、多くの社会インフラが破壊され、現在も復興事業が実施されているが、その一方でレバノンは、復興事業のために国民所得を上回る膨大な累積債務を抱えるに至り、経済構造改革の実施が喫緊の課題となっている。他方、最近では国内情勢の安定化とともに、レバノン訪問者の増加や国外在住レバノン人からの送金に支えられた金融、不動産、観光を含むサービス業が好調な経済を牽引している。2010年も高い経済成長率を維持すると見られるが、社会階層間の格差や都市部に集中する開発に見られる地域間格差が大きな課題として残されている。

(2) 経済・社会改革プログラム（Recovery, Reconstruction and Reform）

2007年1月、フランスにおいて、レバノンの経済構造改革を支援するためレバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、レバノン政府が作成した経済・社会改革プログラム（2007年から2011年にかけて実施）が発表され、各国から計75億ドルの支援が表明された。この改革プログラムは、①成長促進のための構造改革（ガバナンスの改善、規制緩和と司法改革、金融改革、債務管理の適正化など）、②社会部門改革（縦割行政の改善、貧困調査、保健サービスの拡充など）、③年金改革、④財政の健全化（歳出の抑制、税率引き上げ）、⑤民営化促進、⑥通貨・為替対策、⑦国内銀行による国内投資の促進などを内容としている。

レバノン

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		4.2	3.0
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	29,791.07	3,460.78
	一人あたり (ドル)	6,860	1,230
経済成長率 (%)		9.3	26.5
経常収支 (百万ドル)		-4,102.66	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		24,394.68	1,778.68
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	22,824.45	—
	輸 入 (百万ドル)	29,724.71	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,900.26	—
政府予算規模 (歳入) (十億レバノン・ポンド)		9,489,268.00	—
財政収支 (十億レバノン・ポンド)		-4,413,011.44	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		15.2	2.9
財政収支 (対GDP比, %)		-9.8	—
債務 (対GNI比, %)		95.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		89.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.9	7.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,075.93	252.07
面 積 (1000km ²) ^(注2)		10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		改革プログラム (2007～2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	234.67	656.59
	対日輸入 (百万円)	24,585.47	12,723.26
	対日収支 (百万円)	-24,350.80	-12,066.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	1
レバノンに在留する日本人数 (人)		73	9
日本に在留するレバノン人数 (人)		103	42

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	89.6 (2005-2008年)	78 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	88.3 (2001-2009年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	97 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2008年)	45 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	13 (2008年)	40
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	150 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	
	結核患者数（10万人あたり）	14 (2008年)	32
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	15.6 (2008年)	3.5
人間開発指数（HDI）		0.803 (2007年)	0.735

2. レバノンに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

無償資金協力においては、我が国は、1978年の災害緊急援助を皮切りに、累次にわたり内戦被災者支援のために緊急援助を実施する一方、文化・教育分野で支援を重ねてきた。また、草の根文化、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用して、社会・地域格差を解消するための地域住民への直接支援を活発に実施してきている。さらに、円借款を通じて環境・水セクターにおける社会インフラ事業を支援しているほか、技術協力で行政能力の向上に資する本邦研修を実施している。2006年のイスラエルとの紛争の際には、国連機関を経由して各種の緊急無償支援を実施した。

（2）意義

2009年11月にハリリー政権が発足して以降、治安情勢については比較的平穏が保たれているものの、ハリリー元首相暗殺事件にかかるレバノン特別法廷の今後の進展、イランの核開発問題やイスラエルとムスリム諸国との緊張の高まりにより中東地域における新たな対立の火種が生み出されかねず、これがレバノンに波及する恐れがあり、レバノンの安定にも影響を与える。中東和平の当事国の一つであるレバノンの安定は、包括的和平の実現と地域の安定にとって不可欠の前提であり、我が国としても、包括的中東和平の実現に向けた取組の一環として、レバノンの安定に貢献していく必要がある。

レバノンは、教育水準が高く、中東地域において比較的高い所得水準を有するが、過去の政治対立により政府機能は衰え、他国からの支援への依存度が高いことから、国際社会による支援動向や我が国とレバノンの友好関係も踏まえ、レバノンの自助努力促進を念頭に効果的に支援することが重要である。

（3）基本方針

一人当たり国民所得が比較的高い水準にあることから、我が国は、レバノンを一般プロジェクト無償資金協力の対象とはしておらず、技術協力を中心に支援しているほか、地域及び宗派バランスを考慮した草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に活用している。

（4）重点分野

レバノンにはODAタスクフォースは設置されておらず、これまでレバノンと経済協力に関する包括的な政策協議は実施されていないが、我が国は、環境、保健、教育、障害者支援、地雷除去、パレスチナ難民支援を主な重点支援分野と位置づけている。

レバノン

(5) その他留意点・備考点

レバノンは、イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派等、またキリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教等、18 の宗教・宗派コミュニティを抱え、宗派主義の影響が強い。また、レバノンは、国内に約 42 万人のパレスチナ難民を受け入れており、支援実施に際してはこうした複雑な社会構造に留意する必要がある。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

当地国連レバノン特別調整官事務所を中心とするレバノンの国境管理強化支援に向けたドナー会合が約 1 月に 1 回開催されるほか、小規模無償支援ドナー国会合が四半期毎に開催されており、我が国も参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	1.60	0.22 (0.09)
2006年	－	6.32	0.11 (0.04)
2007年	－	0.78	0.17 (0.10)
2008年	－	0.74	0.17 (0.09)
2009年	－	0.73 (0.03)	0.11
累 計	130.22	29.28 (0.03)	11.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-1.14	1.55	0.56	0.98
2006年	-0.10	5.25 (4.67)	0.10	5.25
2007年	13.11	2.52 (1.48)	0.17	15.80
2008年	7.07	6.57 (5.68)	0.15	13.79
2009年	2.71	0.54	0.21	3.46
累 計	46.59	27.99 (11.83)	15.78	90.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 58.63	米国 28.83	ドイツ 11.98	日本 8.12	ノルウェー 6.44	8.12	128.52
2005年	フランス 57.61	米国 38.30	ドイツ 12.89	ノルウェー 7.71	カナダ 3.36	0.98	129.46
2006年	米国 91.37	フランス 74.27	イタリア 44.26	ドイツ 28.93	ノルウェー 27.79	5.25	388.59
2007年	米国 127.14	フランス 102.63	イタリア 65.41	スペイン 37.30	ドイツ 32.60	15.80	463.83
2008年	フランス 305.82	米国 209.58	イタリア 63.63	スペイン 51.81	ドイツ 36.43	13.79	744.06

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 68.51	UNRWA 57.43	UNHCR 2.64	IFAD 1.33	UNTA 1.20	7.10	138.21
2005年	UNRWA 65.12	CEC 43.71	UNTA 1.34	UNHCR 1.09	UNICEF 0.77	4.38	116.41
2006年	CEC 211.43	UNRWA 61.96	UNICEF 2.01	UNDP 1.13	UNTA 0.99	5.27	282.79
2007年	UNRWA 83.96	CEC 76.86	UNICEF 2.16	UNHCR 1.82	UNTA 1.34	1.57	167.71
2008年	UNRWA 122.53	CEC 121.61	GEF 2.16	UNDP 1.45	UNTA 0.99	1.25	249.99

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	130.22億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	19.11億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	11.25億円 研修員受入 152人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円
2005年	なし	1.60億円 レバノン国営テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.45) 草の根文化無償(1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.08)	0.22億円 (0.10億円) 研修員受入 11人 (6人) 専門家派遣 3人 留学生受入 13人
2006年	なし	6.32億円 緊急無償(レバノン国内避難民に対する緊急人道支援(UNHCR経由)) (0.56) 緊急無償(紛争により被災したレバノンへの緊急食料支援(WFP経由)) (0.56) 緊急無償(レバノン国内避難民等に対する緊急医療支援(WHO経由)) (1.11) 緊急無償(重油除去及び清掃活動支援(UNDP経由)) (1.11) 緊急無償(南レバノンにおける水・衛生に関する早期復旧支援(UNDP経由)) (1.00) 緊急無償(給水設備修復支援事業(UNICEF経由)) (1.11) 緊急無償(ビブロス遺跡の緊急保護事業(重油除去及び清掃(UNESCO経由))) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.77)	0.11億円 (0.04億円) 研修員受入 7人 (6人) 専門家派遣 2人 留学生受入 15人
2007年	なし	0.78億円 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.78)	0.17億円 (0.10億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 18人
2008年	なし	0.74億円 草の根文化無償(1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.73)	0.17億円 (0.09億円) 研修員受入 11人 (6人) 留学生受入 17人
2009年	なし	0.73億円 草の根文化無償(1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.68) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.03)	0.11億円 研修員受入 8人
2009年度までの累計	130.22億円	29.28億円	11.68億円 研修員受入 187人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

レバノン

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
女性進歩協会における社会福祉施設整備計画 寄宿学校における暖房設備整備計画 地方自治体連合への中古消防車両整備計画 児童福祉施設機材整備計画 アル・ファールーク医療センター臨床検査機器整備計画 ティクリート村慈善診療所における医療機材整備計画 地雷処理のための低木除去機材整備計画 ズガルタ開発サービスセンター医療機材整備計画 医療・リハビリテーションセンターにおける理学療法機材整備計画

注)「ズガルタ開発サービスセンター医療機材整備計画」は、案件として中止となっている。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は369頁に記載。